



油木小学校5・6年生米作り体験2年目 6月25日撮影



柏床よしおの

よっしー 通信

2024年7月 19号

発行 柏床由夫後援会

神石高原町油木乙23番地2 TEL(0847-82-2022)

<http://ww4.tiki.ne.jp/~kashiwatoko/>

Email kashiwatoko@mx4.tiki.ne.jp



【6月定例会】

一般会計 2億6043万円を補正

定額減税対応経費

町道維持補修経費など

6月定例会は、6月12日から25日まで開かれ、一般会計、4特別会計を含む補正予算総額、2億7466万円を補正したほか、工事請負契約の締結、専決処分した事件の承認、条例改正など20議案と議員発議1議案が原案どおり可決。一般質問は9人の議員が行いました。

補正予算の主な内容

- ・ 定額減税対応経費 4775万円。
- ・ 小畠交流会館改修工事 4190万円
- ・ 町道維持補修経費 6424万円
- ・ 新型コロナウイルス感染症関連対策事業 1447万円
- ・ 自治宝くじ助成事業 250万円
- ・ 小規模崩壊地復旧事業 641万円
- ・ 地方創生応援税制寄付金事業 3事業へ 9500万円

令和6年度第三セクター経営状況

㈱帝釈峡スコーラ

売上は、7923万円で、昨年対比94・2%、当期純利益535万円の赤字利用者数、7万5635人

㈱さんわ182ステーション

売上は、6億5664万円で、昨年対比108%、当期純利益103万円の黒字総来客数、46万3945人

㈱神石高原農業公社

売上は、6497万円で、年対比95・5%、当期純利益238万円の赤字の経営状況の報告がありました。

生産物販売コイン

ロッカー運用開始

7月1日から、リ・クリエイト・ベース（旧油木百彩館、神石高原町油木乙1870番地4）裏側に、生産物（野菜・工芸品など生鮮食品を除く）を販売するコインロッカーの運用が始まりました。新500円硬貨の使用のみとなります。みなさん、活用ください。◎問い合わせは、油木協働支援センターまで（☎82-0701）



新しく設置されたコインロッカー

今年の開催予定は、リ・クリエイト・ベース（旧油木百彩館）、特設会場です

7月19日（土）	9時～11時
8月12日（火）	9時～11時
9月20日（土）	9時～11時
10月18日（土）	9時～11時
11月15日（土）	9時～11時

開催されます。（問合せ先・油木協働支援センター 82-0701）

軽トラ「朝」市



今年初の「朝」市の様子



柏床議員の一般質問

町のPR看板を

問 さんわ182ステーション・わんぱくトマトガーデンに、町のPR看板の設置を。

答 指定管理者と協議し検討する。

柏床Ⅱさんわ182ステーションや横の、わんぱくトマトガーデンには年間多く子ども連れ・家族が来られるが、定住支援・子育て支援の町のPRが不足していると思われる。わんぱくトマトガーデンに視界に入るPR看板としては。

町長Ⅱさんわ182ステーション及びわんぱくトマト

ガーデンには、特に春から秋にかけて、町内外の子ども連れに大変人気のスポットとなっている。

町では各種PR事業と共に、観光施策など誘客をめざして施設整備も行っている。わんぱくトマトガーデンは平成30年度にオープンし、令和6年度にはティアガルテンの芝生広場内にも大型遊具を整備した。その結果、多くの方々が石高原町に来ていただけることについて、大変ありがたいと考えている。



わんぱくトマトガーデン

現段階では、さんわ182ステーション及びわんぱくトマトガーデン来場者への定住支援・子育て支援についてのPRは、さんわ182ステーション内への町PR用ポスターの掲示や、同施設内の情報発信コーナーのモニターでの動画放映など行っている。

さらに効果的なPR等について、今後指定管理者とも協議し、費用面も含め検討する。

柏床Ⅱさんわ182の情報発信コーナーもあるが、店舗内であり顧客は買い物者である。子ども連れ家族にうったえるには「定住支援・子育て支援」の視界にはいる看板を設置してPRとしては。

また、緑の掲示板があるので、定住支援パンフレットの掲載、QRコードを活用したPRが簡単に出来るのでは。同じようにティアガルテンや帝釈峡スコラにも設置としては。産業課長Ⅱたくさん休日な

どには子ども連れ家族がたくさん来られる。視覚に訴える看板は印象に残ると思う。

掲示板を活用したPRも可能である。定住支援・子育て支援の担当課と連携し、道の駅の指定管理者とも検討する。

柏床Ⅱわんぱくトマトガーデンの下側の広場の活用は。町長Ⅱ現在、広場の活用が中断している。

柏床Ⅱ広場の活用方法について、せめて芝を整備し、シートを広げてくつろげる場所に整備の要望をお願いしておく。

町のPR事業の評価・検証結果は

柏床Ⅱ町のPRについて、電子メディア（SNS）・新聞・HPやテレビなど実施しているが、効果の検証が難しいが、町はどの様に評価し検証をしているのか。

町長Ⅱ自治体の事業の評価は、政策や事務事業などを客観的に評価し、その成果

を改善・改革に繋げるための手法である。

具体的には、事業の必要性、達成度、費用対効果などを評価し、事業の継続や見直し、新規事業の導入などを判断する際に活用される。

PR事業の内容は、訴求したい相手や対象によって変わってくる。

①町全体については・・・町の基本的な情報と共に、どのような理念や価値観をもってまちづくりを進めている町なのか。

②町の施策・・・どのような特徴やサービス、メリットがあるのか。

③観光イベントなど・・・どのような魅力を持ち、参加を促したいのか。

④それ以外にも・・・どのような文化や歴史を持つのかなど、それにより使い分けをしている。

ターゲット層はどこか、年齢、性別、職業、興味関心などの属性をイメージし、SNSが良いか、どのSN

Sツールにするか、プレスリリースにするか、従来型のメディアにするか、新聞広告にするかなどです。

本町の場合、これらの情報発信は最終的に移住や定住、関係人口拡大へとつながっていききたいというのが目的なので、総合戦略における指標（KPI）の達成状況により事業効果の検証作業を行っている。

柏床II 情報発信の企画・統括はどこか。ここが、明確になっていないのでは。各課の宣伝や地域おこし協力隊の情報発信など、情報発信全般の状況はどの様になっているのか。

政策企画課長II 現在は、各課から情報発信を行う事項を政策企画課に情報発信の申請書と情報内容の原稿を提出してもらっている。

柏床II イベント関係は各課のリリースになっているのでは。観光協会の情報を含め連携し統括することが必要では。今後の情報発信の在り方は。

政策企画課長II 統括は政策企画課が担当。個別の対応は、各課に対応をお願いしている。SNSの情報発信ツールが増えてきた。

また、観光協会、地域おこし協力隊など、様々な方が神石高原町の魅力、イベント情報などを発信している。

先般、広島県主催で、情報担当者を集めた研修会・情報交換会が行われ、本町からも担当者が参加し、先ほど指摘のあった課題は、他の市町からも出されている状況であった。当日は、奈良県生駒市のSNSを活用した自治体広報について、8名体制でプロモーションと広聴を分けて対応しておられ、本町でも参考に体制の充実にも努めていきたい。

SNS（ソーシャル・ネットワークキング・サービス）とは、インターネットを通じて人と人をつなぎ、情報や意見、コンテンツを共有するためのオンラインサービスの総称です。

農業振興

柏床II 昨年から「令和のCOM不足」などと言われているが、5年前の主な水田作付け品目の実績と本年度の作付け計画の状況は。

町長II 5年前の令和3年度の、水田の主な作付け面積は、主食用水稲673・1ha、飼料稲（WCS稲）が53・1ha、続いて飼料作物が23・5haとなっている。令和7年度は集計中ではあるが、主食用水稲623ha、5年前の92・5%、飼料稲（WCS稲）44・8ha、5年前の84・4%、飼料作物19ha、5年前の81%となっている。



神石高原町特産の神石牛

WCS稲とは、稲全体を利用することで、稲わらと稲穂を同時に収穫し、家畜の飼料として利用する技術。

柏床II 主食用水稲と飼料稲の令和3年の生産額と本年度の推定生産額は。

産業課長II 令和3年度の主食用水稲は、6億8646万円、飼料稲（WCS稲）は、1697万円で、本年の概算生産額は、主食用水稲1億6501万円、飼料稲1516万円である。

柏床II 本年度、飼料稲の作付け面積が減少しているが、連動して和牛の飼育頭数も減少しているのか。

産業課長II 飼料稲（WCS稲）が令和3年と比較すると84・4%となっている。子牛価格が最近では60万円代まで回復してきたが、これまで50万円を切るような時もあり、価格低迷が続いてきた経過で頭数が減少し飼料稲の作付けも減少となっているのでは。

柏床II 昨今後の、水田利用の基本的考えは。

町長II 令和6年度から、県設定枠と町設定枠で、担い手が取り組めば助成金が加算される制度となった。

例えば、地産地消助成として、指定の品種に担い手が取り組んだ場合、町の助成額に加算して県の助成額が支給される。

また、令和9年度から生産性を重視し、農林水産省は、作物ごとに支援することの見直しを検討されている。町としても、国の動向に注視しながら、また、農家の所得向上につながるような水田活用を見極め、進めていきたい。

柏床II 町内の農業経営体数は、2020年度農林業セクタスの数値では、農業経営体836、内個人経営体793、団体経営43（うち法人41）の状況である。（販売のあった経営体、稲作402）。

現在の制度では担い手が優遇され、一般農家は生産

意欲をそがれるような状況ではないかと推測される。

今後の水田活用も農家の高齢化の進行で、離農や荒廃地化も予測されるが、町は国・県の政策のみを推進していくのか。町としての独自の政策の考えは。

町長「担い手以外の農家の耕作面積はかなりあると認識している。荒廃化が進むと防災上、災害対策上おおきな影響をおよぼすと推測される。

それに対して町がどこまで支援できるか、議論が必要である。担い手、法人も中山間地域の現状を考えると規模も限界がある。県・国と議論しながら新たな方策が考えられれば検討して行きたい。

ハラスメント対策

柏床IIカスターマーハラスメントの取り組みは。

町長「町では、公務の公正かつ円滑な執行と、職員の安全を確保することを目的

に「神石高原町不当要求行為等対策要綱」を定め、職員に対する不当要求行為等の対策を行っている。

カスターマーハラスメント対策としては、不当要求行為等の行為に対する対策に加え、職員の受忍限度を超え心身の就業環境が害されることに対して、取り組む必要があると考えている。

自治体は民間企業とは異なり、住民の生活、生命、財産に直結する業務、広く意見を聞く業務などでは、不当要求行為やカスターマーハラスメントに該当する場合でも、利用者に寄り添う対応をし続けることがある。

こうした場合には対応の切替え、交渉の打ち切りが必要であると考えている。教育長II日頃から、教育委員会と学校長を中心に連携を密にするよう努めており、カスターマーハラスメントについても、状況によっては、学校長から教育委員会へ連絡が入る場合もある。

保護者からの意見や指摘

等が学校教育の改善につながることも多くあるが、過度な要求なのか、そうではないのか見極めが重要であると考えている。大切なことは、学校と保護者が子供と一緒に育てるといふ関係性を構築することへの理解と協力を得る取り組みが今後必要であると考えている。

カスターマーハラスメント（カスハラ）とは、顧客がその立場を利用して企業や従業員に対して不当な要求や迷惑行為を行うことを指します。

昨年の総務省の自治体アンケート調査では、民間企業より行為が多く、過去3年間に、カスターマーハラスメントを受けた経験（受けたと感じた経験）については、全体で35%の職員があると回答している。

楽しんでます

南ゆき地域の老人クラブのグランドゴルフメンバーの皆さん、2チームに分かれて楽しそうに、新しくなった、油木スポーツ広場マサント・フィールドでプレイされています。（7月10日）



【6月議会を終えて】

今議会で、小中学校で使用する460台タブレット端末、取得額は、4016万円の物品取得議案が承認されました。

導入時は、ウインドウズ端末でしたが、今年でオペレーションシステムのメンテナンスが切れることから更新となりました。

タブレット端末は、メーカー3社の内から選択になりますが、機種によって特徴や価格も違うことから、今回の更新からは、広島県内で共同調達をしました。国が推進してきたギガ・スクール構想。タブレット導入時は、全額国費での購入でしたが、今回は、基準取得費の2/3が国、1/3が町の負担。教育費の無償化を進めるのであれば、未来の日本を担う子どもたち。全額国が費用を出しても良いのでは。